

令和7年5月21日理事会承認

令和7年6月6日通常総会承認

第64期
(令和6年度)
事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日



公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

第 64 期事業報告

(自 令和 6 年 4 月 1 日～至 令和 7 年 3 月 31 日)

概要

第 64 期は「JIIMA ビジョン 2020」の実現を目指して、1)DX の加速をリードすることに貢献、2)文書情報マネジメントにおけるAIの活用とリスクの見極め、3)財政基盤の安定化を基本方針として取り組みました。

1)DX の加速をリードすることについては、【公1】文書情報マネジメントの調査・開発に関する事業として、リスクを受け入れ可能な範囲でコントロールしながら、デジタル情報を取り扱うための指針づくり、【公2】文書情報マネジメントの人材育成に関する事業として、公1事業の成果を実践できる人材育成、及び【公3】文書情報マネジメントの普及啓発に関する事業として、公1事業の成果をセミナーや機関誌を通して広く社会に伝えました。

2)文書情報マネジメントにおけるAIの活用とリスクの見極めについては、AIと文書情報マネジメントとの接点を模索しましたが、未だそれを明らかにするところまでは至っていません。第64期は、公2事業が参考図書として使用している「文書情報マネジメント概論」の内容をデジタル時代に合わせる大幅な改訂を行いました。この新教材がAIへの取り組みに対する道標となることを期待しています。

3)財政基盤の安定化については、公益目的事業を安定して継続するために、社会から信頼を得ている「電子帳簿保存法対応ソフト法的要件認証制度」に続き、デジタル時代に組織で必要とされる文書情報マネジメントの普及・啓発に資する事業の可能性を探求しましたが、第64期では候補を見出すまでには至りませんでした。

なお、「JIIMA ビジョン 2020」の説明文書は、コロナ禍に作成したことからその時期特有の記述が随所にあっため、普遍的な内容に記述を改め「JIIMA ビジョン」として公開しました。ただし、ビジョン自体は変えていません。

最後に、第64期に公開した成果は以下のとおりです。これらが、関連する業務を行なっている方々の助けとなることを期待します。

- 電子取引 取引情報保存ガイドライン 改訂版
- 測定機器データの長期保存-運用ガイドブック第 1.0 版 英語版
- 調剤済み処方箋電子化ガイドライン 改定版
- 安全な電子取引のための解説
- 文書管理達成度評価 2024 年度調査結果
- 測定機器データの長期保存ガイダンス第 3.0 版
- 2024 年 中小企業の文書情報管理に関する実態調査(JIIMA 会員限定)

I. 公1(調査・開発系委員会)の活動報告

1. 標準化戦略委員会

(1) 経済産業省受託事業「文書及びデータの信頼性を維持した相互運用性に関する国際標準化」

① 5月開催のISO/TC171総会で、ISOの予備業務項目(PWI) 22049として規格化作業を進めることが決定されました。11月に新業務項目(NP)提案を行い、投票の結果、3月に承認されました。また、11月には、海外の実情把握を目的として、英国、仏国及び独国にて、ヒアリング調査を実施しました。

② ISO/TC171総会2024を、日本がホスト国として5月に開催しました(16か国約60名が参加)。

(2) 規格開発事業

1) ISO規格開発及び維持作業

① TC171/SC1 文書情報マネジメント関連

- ・ISO 22049(複数の当事者による一貫性のある情報ガバナンスと管理)は、12月よりNP投票が行われ、承認されました。
- ・ISO 4669-2(文書の機密性分類とその運用を適用したシステムの要件)は、最終国際規格案(FDIS)投票で、3月に承認され、発行段階へ進みました。
- ・ISO 技術仕様書(TS) 24574(文書の保存と交換におけるデータインタフェース)は、最終技術仕様書案(FDTS)として、3月より、2回目のFDTS投票が開始されました。

② TC171/SC2 文書情報マネジメントシステム及び流通可能なコンテンツ

- ・PDFデータ形式の最新化に向けて、PDF本体の強化を目的とした、次の内容を取り入れる方向の検討作業を実施しました。
 - HDR: 画像情報の高精細化
 - JPEGXL: 画像フォーマットの追加(高精細、ロスレス圧縮など)
 - C2PA: デジタルコンテンツの生成元や変更履歴を証明できるメタデータを付与することで、ディープフェイクや偽情報の拡散を防ぐ技術の規格
- ・長期保存可能なテキスト形式は、韓国からのISO 20271-1のNP提案において、規格の目的が明確に示されていないため、その整理が必要となりました。

2) JIS規格の開発、維持作業

JIS原案作成委員会として、常設の委員会を設置し、日本規格協会のJIS原案作成公募制度を利用し、10月より、Z 6021(ISO 4669-1のJIS化)及びZ 6016:2015改正の原案作成を進めています。成果物の納品は、2025年5月の予定です。

3) 標準化の普及

JIIMAホームページの「文書情報マネジメント標準化ポータル」への掲載を目的として、「PDFガイダンス」の原案を作成しました。2025年度に掲載予定です。

2. 認証統括委員会

(1) 認証制度について

令和6年度税制改正では審査の基準年度を変えるような法改正は行われませんでしたので、審査基準の改訂は行いませんでした。

ただし、通達及び Q&A の見直しに伴うチェックリストの改訂(分かり難い表現の見直し含む)を行いました。

(2) 各審査委員会実績

① 光ディスク製品認証審査委員会

- ・製品バリエーション追加 0 件
- ・製品ターミネイトに伴うロゴ認証契約終了 1 件

② スキャナ保存ソフト認証審査委員会

- ・第 63 期からの審査仕掛り残件数:4 件(審査終了件数:9 件)
- ・第 64 期新規申請受付件数:30 件(計画通り)
- ・第 64 期更新・延長申請受付件数:48 件(対計画+35 件)

③ 電子帳簿ソフト認証審査委員会

- ・第 63 期からの審査仕掛り残件数:2 件(審査終了件数:2 件)
- ・第 64 期新規申請受付件数:19 件(対計画+6 件)
- ・第 64 期更新・延長申請受付件数:39 件(対計画+31 件)

④ 電子書類ソフト認証審査委員会

- ・第 63 期からの審査仕掛り残件数:1 件(審査終了件数:14 件)
- ・第 64 期新規申請受付件数:14 件(対計画△1 件)
- ・第 64 期更新・延長申請受付件数:16 件(対計画+8 件)

⑤ 電子取引ソフト認証審査委員会

- ・第 63 期からの審査仕掛り残件数:6 件(審査終了件数:73 件)
- ・第 64 期新規申請受付件数:35 件(対計画△35 件)
- ・第 64 期更新・延長申請受付件数:22 件(対計画△8 件)

3. 法務委員会

(1) 国税庁との協力及び提言

① 課題と改善要望を基に国税庁との情報交換

実際の業務やシステム運用に合致する方向で提言を実施し、国税庁が 6 月に公開した「電子帳簿保存法一問一答」に反映されました。

② 通達及び Q&A の見直しに伴う認証チェックリストの改訂

認証チェックリストの改訂を行い、2024 年 12 月に公開しました。

③ 国税庁が進める「税務行政の DX 化」への協力検討と、規制緩和に向けた検討
優良電子帳簿の普及に向けて、国税庁と協議を実施し、電子帳簿の認証範囲拡大について、法務委員会での WG 発足に向け対応案を作成しました。来期も活動を継続予定です。

(2) 普及活動、情報発信

優良電子帳簿普及に向けたアンケートを収集し、デジタルドキュメント2024にてその結果を発信しました。

(3) 委員会とのコラボレーション企画

認証チェックリストの改訂業務、及び優良電子帳簿普及に関する活動に注力したため、第64期では未実施となりました。

(4) 第63期積み残し

令和5年度改正対応の「電子取引ガイドライン」について、改訂作業を行い2024年7月に公開しました。

4. 建築市場委員会

(1) 「建築設計業務における設計図書の電磁的記録による作成と保存のガイドライン Ver.2.0」の普及浸透活動

① JIIMA セミナー(ウェビナー)での情報発信

- ・6月開催のJIIMA ウェビナー2024に参加
- ・132件の聴講実績
- ・119件の資料ダウンロード実績
- ・20件の改訂ガイドラインのダウンロード実績

② アンケート等による評価、調査

- ・ウェビナーにおける個別アンケート実績は慣例により未実施
- ・ウェビナー用に準備したアンケート個別業界団体向けに別途活用することとした

③ 関連団体との関係強化に向けた活動

- ・ウェビナー勧誘時に下記の建築関連団体(3団体)の事務局との関係構築
- ・特に住団連とは意見交換も含めて良好な関係を構築することでJIIMAの認知度向上に寄与した。

* 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会(日事連)

* 一般社団法人住宅生産団体連合会(住団連)

* 一般社団法人日本建設業連合会

- ・個別団体との共同研究会の立ち上げ企画は未実施

・その他実績として、

日事連に対して、設計図書の真実性確保並びに保管に向けた設計図書デジタル保管サービスの企画提案を実施し、今後の共同歩調に向けた足がかりをつけた。これは第65期の活動計画として継続することとなる。

(2) 国土交通省との関係強化の活動

進捗はありませんでした。

(3) BIMの動向調査活動(通年)

進捗はありませんでした。

5. 医療市場委員会

(1)「診療録等を電子化し保存する場合のセキュリティガイドンス Ver.1.0」の改訂

① 改訂作業の推進

・進め方、スケジュール、担当などの詳細計画を策定し、計画時の特記事項を考慮の上、スケジュール通り改訂作業を推進しました。

② ドラフト版に対する薬局等関連機関への意見収集を継続実施

・2025年1月、改訂中の資料を抜粋し、厚生労働省との意見交換を実施しました。

③ 厚生労働省への球出し(意見具申、パブコメ投稿)実施

・ドラフト版完成(2025年7月予定)後、実施予定です。

④ ガイドラインの周知、広報活動(JIIMA セミナー、外部講演等)

・改訂途中ですが、デジタルドキュメント2024において委員会講演を実施しました。

(2)その他

・医療情報学会春季学術大会が木更津で開催(6/13-15)される予定で、副委員長が講演をする予定です。

・電子処方箋保存・管理サービス概要

厚生労働省医薬局より令和6年1月に発行された「電子処方箋管理サービスの導入に関するシステムベンダ向け技術解説書」及び「電子処方箋保存サービスの利用について」の概要について、委員長、委員より委員会内に展開しました。

・新規メンバーの勧誘を行い、1名増員しました。

6. 電子取引委員会

(1) 電子取引に関するユーザー企業向け解説書の発行

「安全な電子取引のための解説 ー課題整理とチェックポイントー Ver.1.0」を作成し、JIIMA ホームページに2025年3月から公開しました。

(2) 情報発信

① 機関誌 IM 2024年9・10号に、委員会活動報告として「Society5.0を加速するDFFTと電子取引の在り方」を寄稿しました。

② (1)の解説書の完了が期末となったため、その普及啓発(セミナー、動画配信)活動は来期に繰り越す予定です。

③ 他の団体との意見交換、交流(電子取引解説書をふまへ)

デジタル庁の「電子委任状法施行状況検討会」において電子契約の普及と信頼性向上を目指したガイドラインの策定を行う方針が示されたが、同検討会に参加していた宮内弁護士と意見交換を2月に実施し、代理署名と署名代行の法的解釈の違い、企業内規定と電子署名の適用範囲の必要について解説・情報共有を行いました。

(3) その他

「電子契約活用ガイドライン Ver.2.0」のアップデートについて、発行から3年が経過することから、項目ごとに見直しが必要か内容の確認を実施中です。

7. 文書情報の『活用』に関する研究会

AIIM Conference 2024 に委員長を派遣し調査レポートを機関誌 IM に寄稿しました。

また、これまでに作成してきた「文書情報の活用に関する成熟度モデル」をベースに簡易的診断表を作成し、それを用いて調査会社に本調査を行ってもらいました。調査会社のレポートの評価、提供された元データを使った独自分析を経て、研究会としての調査結果レポートを作成しました。最終的な調査結果レポートはまだドラフト段階ですが、期をまたいでレビューを実施し、その後公開する予定です。

8. 文書情報管理委員会

(1) 文書管理達成度評価

① 簡易版文書管理達成度アンケート Web 版の回答結果のまとめ、分析

現在 54 件の回答を得ており、100 件収集した段階で分析し報告する予定です。

② 文書管理達成度評価を促進するため解説書作成

2024 年 7 月に完成しました。

③ 文書管理達成度評価データの収集

100 社からの回答を得て集計、文書情報管理達成度の傾向を分析し、「文書管理達成度評価 2024 年度 調査結果報告書」を 2025 年 3 月に Web サイトにて公開しました。

(2) 文書情報流通基盤

「文書情報流通基盤基本要素定義ガイドライン(2023 年 10 月)」の解説を、JIIMA セミナーと文書情報マネージャー勉強会で説明し、利用者から意見収集を行いました。特に質問や意見が無かったため、64 期で一旦活動保留とします。

9. R&D データ保存委員会

(1) 測定機器データの長期保存ガイダンスの改訂

長期保存ガイダンスの第 3.0 版を 2025 年 3 月末に発行しました。

(2) 測定機器データの長期保存ガイダンス、その他ガイドブックの広報活動

11 月開催のデジタルドキュメント 2024 の委員会講演で、運用ガイドブックを中心に当委員会の活動を紹介しました。

(3) 測定機器データの長期保存運用ガイドブックの英語版発行

7 月に長期保存運用ガイドブック第 1.0 版の英語版を発行しました。

(4) 日本 QA 研究会 (JSQA) L3 とのリエゾンの継続

7 月に JSQA との産学リエゾンの更新を行いました(2026 年 3 月 31 日まで)。

10. 「文書情報マネジメント概論」改訂プロジェクト

執筆は、標準化戦略委員会委員長、文書情報マネージャー認定委員会副委員長、JIIMA 特別研究員の 3 名で担当し、総ページ数が 188 ページとなりました。タイトルを「文書情報マネジメント」として 4 月 25 日に発行し、本プロジェクトは終了としました。

Ⅱ. 公2(人材育成系委員会)の活動報告

1. 文書情報管理士検定試験委員会

- (1) 長崎県立大学と共同研究を予定していたスキルマップの開発が遅れていることから、試験制度の抜本的な見直しについては時期尚早となりましたが、教科書改訂に伴い、級毎に求めるスキルを想定して出題内容の見直しを行いました。
- (2) 教科書改訂に合わせて出題問題の見直しができるよう準備を進めました。
- (3) 計画数値に対する達成度

検定試験受験者数	1,100 名 (内 101 名は大学講座)	達成率 110.0%
受験対策セミナー	359 名	達成率 102.6%
資格更新	566 名 (更新対象者は 1,007 名)	達成率 113.2%

2. 文書情報マネージャー認定委員会

- (1) 認定セミナー実施状況
 - ① 認定セミナー受講者数
6 月 18 名、9 月 8 名、12 月 7 名、2 月 8 名(合計 41 名・目標の 51%)
 - ② 既存の認定者に向けたアップデートセミナーの受講者数;合計 6 名
 - ③ 若手講師育成
講師として新たに 2 名を追加し、自社事例を講義に取り入れました。
- (2) コンテンツのアップデート
 - ① 今期は特にデジタル化の変化などを考慮し、テキストの校正を行いました。
 - ② 自治体向け公文書管理セミナー
開催準備は順調に進んでおり、第 65 期 7 月にスタートする予定です。
- (3) 認定資格者への交流の場の提供
 - ① 研究会の開催
6 月 7 名、10 月 14 名、12 月 21 名、2 月 16 名(参加者:合計 58 名)
 - ② 交流サイト;参加者 57 名
 - ③ 委員会ブログ
54 件の地道な更新で委員会ページへの集客が出来ていることを確認し、HP 改修の検討も進めました。
- (3) 外部 PR 活動
 - ① JIIMA ウェビナーへの参加、及びデジタルドキュメント 2024 への参加で、認定セミナーと公文書管理セミナーの PR を実施しました。
 - ② 外部主催のオンサイトフェアにて、公文書管理ベンダー及び JIIMA 会員の文書管理関連企業へ、公文書管理セミナーの PR を実施しました。

Ⅲ. 公3(普及啓発系委員会)の活動報告

1. ショウ・セミナー委員会

(1) オンラインイベントの開催

① 「JIIMA ウェビナー2024」(6/4～18 開催)

オンデマンド動画配信で実施し、スポンサー10社、来場登録者751名でした。スポンサーには来場者のうち情報提供許諾者の動画視聴、資料ダウンロード履歴を提供しました。

② 「デジタルドキュメント2024」(11/13～27 開催)

オンデマンド動画配信で実施し、スポンサー10社、来場登録者977名でした。来場登録をもってスポンサーへの情報提供許諾を得る形式に変更し、スポンサーには全来場者の動画視聴、資料ダウンロード履歴を提供しました。

(2) 集客増加へ向けての施策

JIIMA ウェビナーでは(株)NTT データスマートソーシング、デジタルドキュメントでは(株)シャノンを広告代理店としてインターネット広告を実施しました。

後者では広告素材の品質向上、検索キーワードの細やかな調整など、広告内容のブラッシュアップを図りました。

(3) イベントに変化を持たせる開催方法を検討

著名講師の招聘や、イベント内でのライブ配信(質疑応答のような双方向性)などを検討し、JIIMA ウェビナーではアステリア株式会社の中山氏(DX、生成AI、ノーコード関連)、デジタルドキュメントでは日本マイクロソフト株式会社の西脇氏(DX、生成AI 関連)に特別講演を依頼しました。いずれも視聴回数は多く、来場者の関心の高さがうかがえました。一方で、イベント内でのライブ配信、質疑応答のような双方向性などについては、アンケートの結果から来場者の要望は限定的でした。

また、各スポンサーへは問い合わせ窓口を設置するようアナウンスしました。

(4) JIIMA ウェビナー2025 のスポンサー募集を実施

目標10社に対し4/21時点は5社(3社から問い合わせがあり検討中)

2. 広報委員会

(1) 従来からの取り組みとしてケーススタディ、JIIMA ウェビナー、ベストプラクティス、ISOTC171の進捗、AIIMカンファレンスレポート、各委員会の活動報告を取り上げました。また、連載としてAI、AIと著作権、DX、公文書管理について取り上げました。

(2) 会員企業については新入会員の企業紹介の記事を毎号掲載しました。

(3) 主に会員企業がJIIMAに対して期待していることを調査、確認するためのアンケートを実施し誌面で結果を報告しました。

(4) 文書情報管理士検定委員会の協力を得て、会員企業で戦略的に資格取得を行っている企業を取材し、その狙いや成果等を誌面で紹介しました。

IV. その他

1. JIIMA ベストプラクティス賞

2007年(平成19年)より、先進的な文書情報マネジメントシステムを導入し、顕著な成果を出された企業・団体に対して『ベストプラクティス賞』を設け表彰しています。

本年度の第18回 JIIMA ベストプラクティス賞は、審査委員会での厳正な審査の結果、以下の4事例に授賞が決定し、JIIMA ホームページで公表すると共に、11月開催の『デジタルドキュメント2024 ウェビナー』で受賞記念講演を配信しました。

○福岡運輸株式会社【優秀賞】

「受領書保管業務のペーパーレス化により受領書と配送データの一元管理を実現し、問い合わせ対応の即時化と業務効率の大幅な向上を達成」

○エム・エム ブリッジ株式会社【優秀賞】

「電子帳簿保存法対応を契機に購買業務 DX を実現 ～デジタル化で業務を革新、柔軟な働き方をサポートする環境へ～」

○富士フイルム BI 福井株式会社【奨励賞】

「新情報資産管理環境構築活動による全社 DX 推進の基盤作りと全社員の意識改革への取り組み」

○埼玉県中央青果株式会社【奨励賞】

「青果卸市場における電帳法対応と社内全文書電子化の両立」

2. 内部統制

マンパワーが限定されている JIIMA において、効率的で具体的な成果をあげるため、第63期における内部監査の評価で対応が未実施あるいは対応しているも一部不備がある項目に対して改善すべく決定した対応策の実施状況を中心に監査を実施しました。

その結果、実質的に個人の管理に委ねられてしまっている事項に対し、情報システム管理者が役職員等をマネジメントする組織的な活動になっておらず、その余力もないのが実情といった状況を踏まえ、「情報セキュリティハンドブック」(ドラフト版)を作成し、早期の精査と JIIMA 内の具体的な展開、および役職員の確実な実施に向けた勉強会や啓発を強化することとしました。

また、まずは出来ることから始めるということで、今期から役職員等に対する規程遵守の周知・徹底や教育・研修の実施に向け、サイバーセキュリティ e-ラーニングを開始しましたが、今後は受講状況を個人別に継続フォローし、リスクの排除・予防を含めた先手管理の継続強化を行う予定です。

3. 公益法人 JIIMA への寄附について

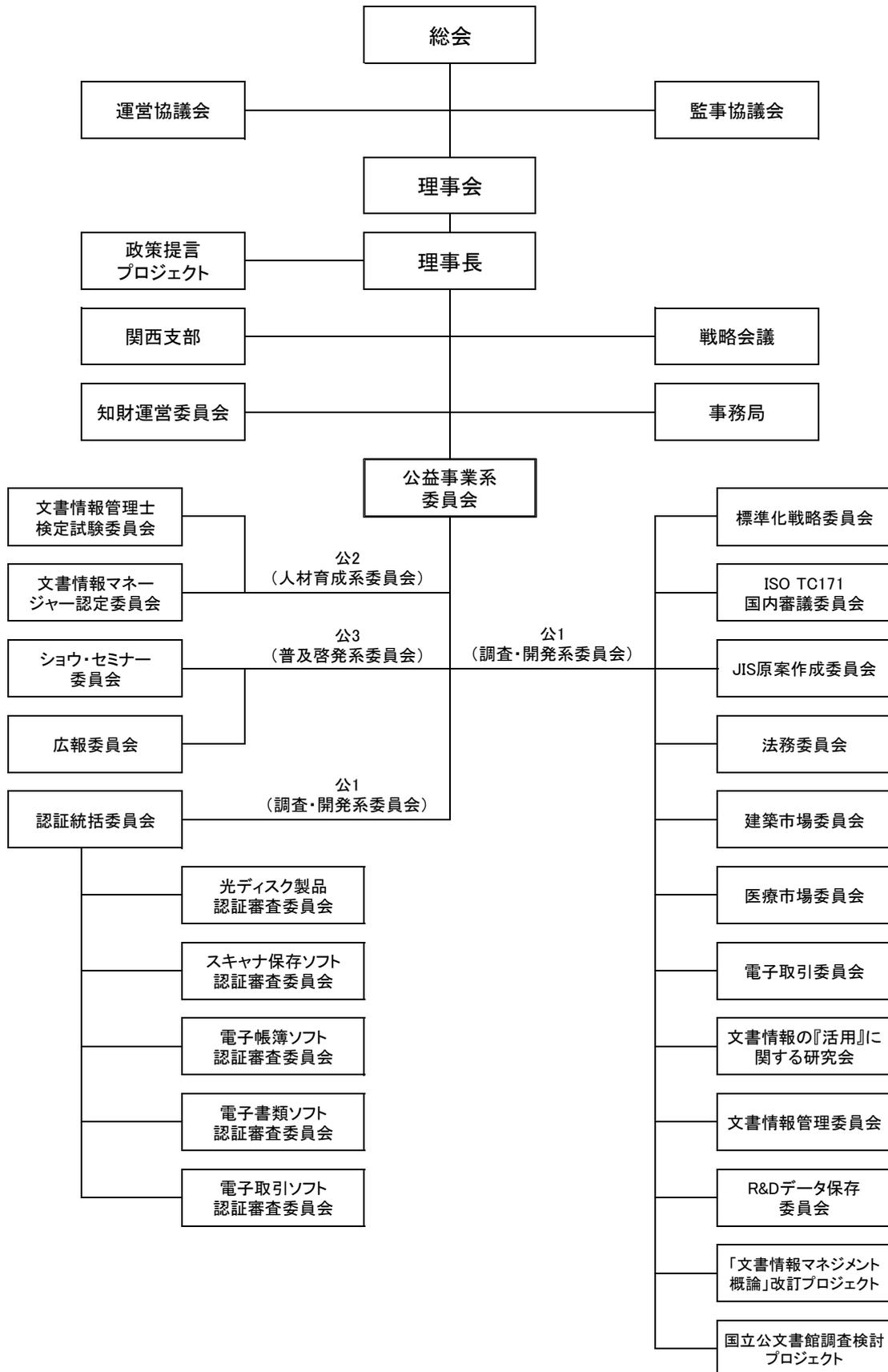
JIIMA の公益目的事業である「文書情報マネジメントの普及啓発」を財政面で支えて頂くために、篤志家からの寄附を仰ぐこととし、ホームページで案内しています。本年度は、ご寄附の申込はございませんでした。

4. 長期未収金の回収状況について

長期未収金の回収状況は 1,130 千円で、予算対比 70 千円と若干の回収遅れとなりました。これまで本人の転職やコロナ禍からの収入減で返済が滞っていましたが、足元ではかなり返済が回復し、期末時点では当初の返済計画に対しての差額が 99 万円となりました。しかし、その差額が 100 万円に近いことから、来期以降は毎月の返済額が当初計画を下回らないよう、さらに回収に注力する予定です。

なお、特別費用準備金の積立は、当初計画通り 2,000 千円としました。

JIIMA 第 64 期 組織



事業運営についての報告

1. 会員の状況（令和7年3月31日現在）

(1) 期末会員数	名誉会員	1 (±0)
	特別会員	7 (-1)
	一般会員*	15 (-3)
	維持会員*	178 (-1)
	合計	201 (-5)

* 総会で議決権を持つ正会員は 193 会員

(2) 維持会員 178 会員の業種別内訳

製造系;13 社、販売・輸入系;8 社、イメージ入力・処理系;37 社、
情報保管・BPO 系;6 社、ソリューション・ソフト開発系 107 社、コンサル系;7 社

(3) 正会員の入会・退会

一般会員; 入会 1 会員、退会 4 会員
維持会員; 入会 7 会員、退会 8 会員

2. 第 63 回通常総会の報告

開催日時	令和 6 年 6 月 4 日 (火) 15:00~16:15		
場 所	東京都千代田区内神田3-24-5 エッサム神田ホール2号館 4階大会議室		
正会員総数	一般会員 18 会員	維持会員 179 会員	合計 197 会員
出席正会員	総会出席 28 会員	委任状等提出 123 会員	合計 151 会員
議 案	第 1 号議案 第 63 期(令和 5 年度)事業報告及び収支決算に関する件 第 2 号議案 「定款」及び「役員報酬並びに費用に関する規程」改訂の件 第 3 号議案 役員選任の件 第 4 号議案 第 64 期(令和 6 年度)事業計画及び収支予算に関する件 以上の全議案が、可決承認されました。		
表 彰	委員会特別功労者表彰	法務委員会	4 名
		建築市場委員会	2 名
		医療市場委員会	5 名
	20 年会員顕彰	該当なし	

3. 理事会等構成員

(以下敬称略)

(1) 理事会

JIIMA事業運営の意思決定機関として理事会を11回開催しました。

区分	氏名	所属
理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
副理事長	久田 雅人	ナカシャクリエイテブ株式会社
専務理事	甲斐莊 博司 *	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
理事	小林 将治	株式会社ムサシ
理事	廣瀬 陽一	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社
理事	武居 大基	株式会社ジェイ・アイ・エム
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	小久保 明彦	富士フィルムシステムサービス株式会社
理事	安保 幸浩	JFEシステムズ株式会社
理事	宮地 優逸	株式会社PFU
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ
理事	百留 一浩	三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社
理事	十川 孝志	アルファテックス株式会社
理事	岡田 泰	リコージャパン株式会社
理事	園部 昌也	NEC ネットズエスアイ株式会社
理事・事務局長	黒柳 裕士 *	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
監事	佐々木 寿幸	株式会社ハツコーエレクトロニクス
監事	青山 恒夫	公認会計士・税理士

* 常勤役員

(2) 運営協議会

協会業務を有効かつ速やかに推進し、理事会の円滑な運営を図るため、運営協議会として6回開催しました。

理事長	勝丸 泰志	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会
副理事長	廣岡 潤	株式会社ニチマイ
副理事長	久田 雅人	ナカシャクリエイテブ株式会社
専務理事	甲斐莊 博司	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会

理事	小林 将治	株式会社ムサシ
理事	河村 武敏	株式会社アピックス
理事	太田 雅之	株式会社ハイパーギア
理事	小野原 義浩	株式会社日立ソリューションズ

(3) 顧問弁護士・顧問税理士・税務アドバイザー

顧問弁護士	牧野 二郎	弁護士 牧野総合法律事務所
顧問税理士	平田 久美子	税理士 平田久美子税理士事務所
税務アドバイザー	袖山 喜久造	税理士 SKJ 総合税理士事務所

以上

令和7年6月6日

理事長(代表理事) 勝丸 泰志

専務理事(業務執行理事) 甲斐荘 博司